



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 JKホールディングス株式会社
コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 渡辺 昭市

TEL 03-5534-3803

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	280,070	9.6	3,164	63.5	2,240	131.4	1,679	692.3
22年3月期	255,553	△7.4	1,935	39.7	968	—	212	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,942百万円 (365.3%) 22年3月期 417百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	57.24	—	9.3	1.5	1.1
22年3月期	7.18	—	1.3	0.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △278百万円 22年3月期 △345百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	156,983	19,346	12.1	651.51
22年3月期	146,417	17,722	11.9	587.89

(参考) 自己資本 23年3月期 18,964百万円 22年3月期 17,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,755	349	△20	17,338
22年3月期	3,706	△1,771	497	14,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	147	69.6	1.2
23年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	175	10.5	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		16.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	4.2	1,200	7.9	800	34.6	300	△55.7	10.16
通期	290,000	3.5	3,200	1.1	2,400	7.1	1,100	△34.5	37.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 24「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	29,540,016 株	22年3月期	29,540,016 株
23年3月期	431,652 株	22年3月期	25,564 株
23年3月期	29,341,442 株	22年3月期	29,515,022 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,244	1.8	599	△14.0	230	△18.8	136	—
22年3月期	4,171	△10.7	697	△33.3	283	△59.9	0	△99.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	4.66		—	
22年3月期	0.01		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	57,001		22,059		38.7	757.84		
22年3月期	57,904		22,111		38.2	749.16		

(参考) 自己資本 23年3月期 22,059百万円 22年3月期 22,111百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成23年5月27日(金)にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
(開示の省略)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
6. その他	45
(1) 役員の変動	45
(2) その他	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初から緩やかな回復基調が継続したものの、円高の進行による輸出の鈍化や経済対策効果の一巡などから、夏場以降回復テンポが鈍化いたしました。

平成23年に入り、海外経済の回復傾向が強まったことを受けて、景気は足踏み状態を脱し自律回復に向けた動きを広げつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災によって大きな打撃を受け、しばらくは景気が再び停滞する可能性が高まっております。

当社グループが関係する住宅業界におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は819千戸（前年度比5.6%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も308千戸（同7.5%増）と前年度を上回るなど、住宅エコポイント制度や住宅ローンの金利優遇策などの政策効果もあり、低水準ながらも徐々に回復に向けた動きが鮮明になりつつありましたが、3月の新設住宅着工戸数は10ヶ月ぶりに前年同月を下回るなど、震災の影響が心配されます。

このような状況の中で当社グループは、全国の取引先販売店を対象とした恒例の「ジャパン建材フェア」を8月に（3月に予定していた下期のフェアは震災により中止いたしました。）東京ビッグサイトで開催したほか、地域毎の展示会や住宅機器メーカーのショールームを活用した地方での展示会を開催するなど、合板を始めとする建材全般の拡販と粗利率向上にグループを挙げて取り組みました。また、グループ企業の再編や与信管理の強化等にも注力いたしました。

なお、東日本大震災の当期業績への影響に関しましては、営業所等の建物損壊や原材料在庫の流出、一時的な売上の停滞等が発生いたしました。総じて軽微なものに止まりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては前期比245億16百万円増（前期比9.6%増）の2,800億70百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前期比12億28百万円増の31億64百万円（同63.5%増）、経常利益は前期比12億71百万円増の22億40百万円（同131.4%増）となりました。

移転予定の営業所用地売却等が実現したことから固定資産売却益4億75百万円を特別利益に計上する一方で、投資有価証券評価損2億39百万円、固定資産除却損1億37百万円、グループ企業整理損失1億23百万円等、特別損失も6億44百万円発生し、特別損益は83百万円の損失となりました。

一方、グループ企業の整理・統合に伴う貸倒引当金の無税化等6億37百万円の要因により、税金等調整前当期純利益が前期比12億73百万円増加したにもかかわらず、税金費用は2億3百万円減少いたしました。

これらの結果、当期純利益は前期比14億67百万円増の16億79百万円（同692.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、住宅着工の持ち直しによる需要の増加や輸入量の減少、国内メーカーの値上げ等により市況が回復基調にあり、前期比増収増益となりました。

合板二次製品、建材及び住宅機器の住設建材群につきましても、需要の持ち直し等から徐々に明るさが増しております。

この結果、当事業の売上高は2,687億4百万円（前期比10.0%増）、営業利益は16億28百万円（同18.5%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造・木材加工事業につきましては、販売価格の上昇によるLVLの採算性改善、減価償却負担の減少といった要因に加えて、木構造非住宅建築関連需要の増加等もあり、収益性が改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は54億34百万円（前期比3.0%増）、営業利益は39百万円（前期は2億67百万円の損失）となりました。

③ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等7社、建築請負業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンにつきましては、加盟店が291社と当期中に21社増加いたしました。

建築請負業の子会社につきましては、10月1日付で株式会社アースホームビルドをブルース・ジャパン株式会社に統合したことにより、前期比1社減少し3社となりました。内2社については厳しい経営状況が続いていることから、住宅展示場の一部閉鎖を含む大幅な合理化を実施するなど、採算の改善に向けた抜本的な取り組みを期中に実施いたしました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の収入があり、安定した利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は59億31百万円（前期比1.5%減）、営業利益2億84百万円（同30.2%減）となりました。

次期の業績見通し

平成23年度のがわが国経済は、東日本大震災の影響により、足元は自律回復に向けた動きが後退せざるを得ないと思われませんが、その後、生産機能の回復や復興需要の高まりから、再度持ち直しの動きが強まるものと予想されます。

住宅関連業界におきましては、景気の緩やかな回復や低金利の継続、政策による後押し等の効果もあり、昨年来、新設住宅着工戸数は徐々に回復の動きを見せてまいりました。しかしながら、震災が発生した3月は10ヶ月ぶりに前年同月を下回るなど、回復の流れが頓挫いたしました。震災による景気の低迷が住宅着工に及ぼす影響、一部資材メーカーの被災による商品供給力の低下等が懸念されるところであります。

一方、仮設住宅の建設など短期的な需要とともに、今後、本格的な復興に向けた需要も徐々に増加するものと見込まれますが、現時点ではその規模等の予測は困難な状態です。

上記の通り、次期の経営環境につきましては不確定要因が多いことから、震災前に策定した業績予想を当面の目標と定め、震災による影響がある程度予測可能になった時点で適宜見直しを行ってまいります。

なお、震災前に策定した業績予想は、景気回復の流れを受けて住宅着工も着実に回復に向かうとの前提（新設住宅着工戸数85万戸、うち持ち家着工戸数32万戸の見込）の下に策定しており、通期業績は、売上高2,900億円（前期比3.5%増）、営業利益32億円（同1.1%増）、経常利益24億円（同7.1%増）、当期純利益11億円（同34.5%減）を目指しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ105億66百万円増加し、1,569億83百万円となりました。主たる要因は売上の増加によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ122億1百万円増加し、1,044億26百万円となりました。

売上の増加により受取手形及び売掛金が76億62百万円、たな卸資産が13億55百万円増加したほか、現金及び預金も29億31百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億34百万円減少し、525億57百万円となりました。

土地、建物及び構築物等の有形固定資産が14億13百万円減少し、のれん等の無形固定資産も2億5百万円減少、投資その他の資産も15百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ87億21百万円増加し、1,137億99百万円となりました。

仕入の増加により支払手形及び買掛金が83億円増加したほか、短期借入金も4億61百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、238億37百万円となりました。

長期借入金が2億38百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16億23百万円増加し、193億46百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億84百万円（21.6%）増加し、173億38百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は27億55百万円（前期は37億6百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21億56百万円、減価償却費13億26百万円、売上債権の増加額と仕入債務の増加額の差額12億30百万円等による資金の増加、たな卸資産の増加13億36百万円、法人税等の支払8億6百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は3億49百万円（前期は17億71百万円の使用）となりました。有形固定資産の売却による資金の獲得が11億16百万円あった一方、有形固定資産の取得による資金の使用も5億96百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20百万円（前期は4億97百万円の獲得）となりました。短期借入金の増加3億55百万円、長期借入金の純増額1億88百万円、ファイナンス・リース債務の返済2億38百万円、自己株式の取得1億49百万円、配当金の支払額1億47百万円等による資金の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

回次	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本（百万円）	18,313	16,434	17,351	18,964
総資産（百万円）	150,693	143,032	146,417	156,983
株式時価総額（百万円）	17,639	16,338	10,743	13,972
有利子負債（百万円）	38,019	38,943	41,118	42,141
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,775	3,723	3,706	2,755
キャッシュ・フロー利息の支払額 （百万円）	740	760	811	755
自己資本比率（%）	12.2	11.5	11.9	12.1
時価ベースの自己資本比率（%）	11.7	11.4	7.3	8.9
債務償還年数（年）	13.7	10.5	11.1	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	3.7	4.9	4.6	3.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と、今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配、自己株式の取得等の株主還元策を実施してまいりました。今後も、業績に対応した安定配当の継続を基本としつつ、株主還元の充実に努めてまいります。

なお、内部留保資金は、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化に重点活用いたします。

当期の配当金につきましては、連結業績が予想通りの水準を確保できたことから、平成23年2月7日に公表いたしました配当予想の修正通り、期末配当は1株当たり3円50銭とさせていただきたいと考えております。この結果、中間期末に1株当たり2円50銭の配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり6円となります。

次期の配当につきましては、震災後の経営環境に不確定要因が多く、業績予想の期中見直しの可能性等も勘案し、現時点では1株当たり年間配当6円（中間配当は行わず期末配当のみ）の予想とさせていただきます。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款に定めており、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループ事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市況商品である合板について

当社グループの主力販売商品である合板は市況商品であり、価格が大きく変動することがあります。

国内の合板市場は、国産品約40%、輸入品約60%の構成比となっており、原木生産国や製品輸出国の国内事情あるいは製品輸入国の需要動向などから、わが国の輸入量及び輸入価格が大きく左右される可能性があります。

以上のような、価格、数量に対する様々な変動要因によるリスクを軽減するため、当社グループはマレーシア（ミリ）及び中国にそれぞれ駐在員を派遣、現地メーカー等と常にコンタクトを取り情報収集を行う等、安定供給確保に努めております。

② 為替リスクについて

上記合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しておりますが、円建取引のウェイトを高めるとともに、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替相場の変動が経営成績に及ぼす影響を軽減するよう努めております。

③ 新設住宅着工戸数が業績に与える影響について

住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく左右されます。なかでも当社グループは、木造戸建住宅関連の取扱商品が中心であることから、新設住宅の内「持ち家」部門の増減の影響を大きく受けます。

平成22年度は、新設住宅着工戸数が819千戸（前年度比5.6%増）、「持ち家」住宅着工戸数も308千戸（同7.5%増）と前年度を若干上回りましたが、依然として100万戸を下回る水準が続いております。

当社グループといたしましては、新設住宅需要の掘り起こしと共に、住宅リフォーム市場での販路拡大に注力する所存であります。

④ 信用リスクについて

中核企業であるジャパン建材株式会社は、全国約1万件のお取引先と定期的な取引を行っております。取引に際しては企業間信用を供与することになりますが、想定範囲を超える不良債権が発生いたしますと、期間収益に大きな変動を生じさせる要因となります。

当社グループといたしましては、与信の分散化に努めるとともに、与信管理のシステム化や動態観察の重視等、きめ細かい管理と早期対応により、不良債権の増加抑制に努める所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（JKホールディングス株式会社）、子会社60社、関連会社19社により構成されており、事業は合板の製造販売、木材の加工販売、合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売、小売販売を主に行っているほか、グループ取扱商品及び一般貨物の運送業務等を営んでおります。

当社グループの当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、その他を除く2部門は「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。また、連結子会社においてフランチャイズ事業及び建設工事業等を行っておりますが、セグメント情報に与える影響が軽微なため、その他として区分しております。

主な事業及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 総合建材卸売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、連結子会社9社及び非連結子会社で持分法非適用会社4社の計13社で構成されております。

(2) 合板製造・木材加工事業

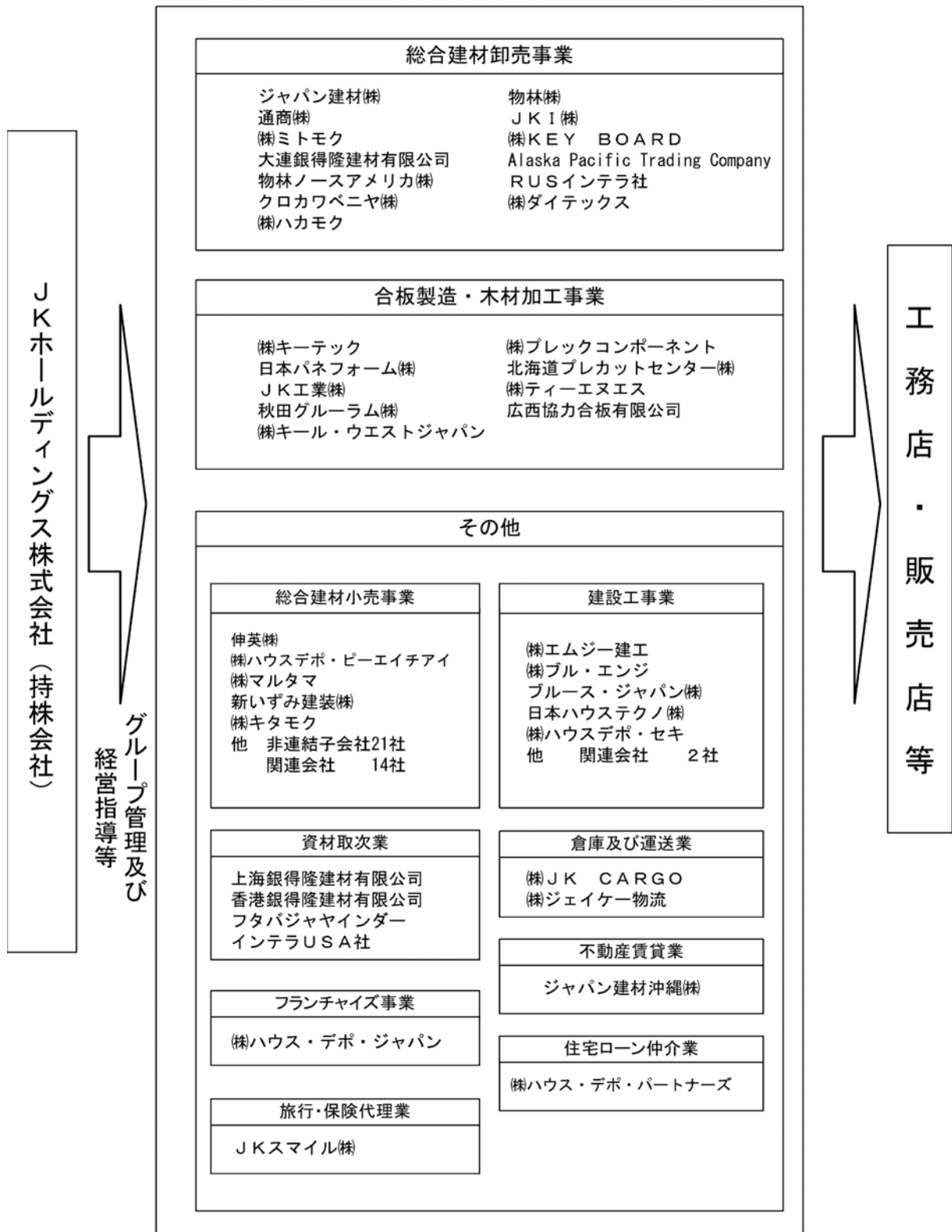
ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおり、連結子会社7社及び関連会社で持分法非適用会社2社の計9社で構成されております。

(3) その他

総合建材小売事業、建設工事業、倉庫及び運送業、資材取次業、不動産賃貸業、フランチャイズ事業、旅行・保険代理業及び住宅ローン仲介業を営んでおり、連結子会社11社、非連結子会社で持分法適用会社23社、非連結子会社で持分法非適用会社6社、関連会社で持分法適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社16社の計57社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりになります。

当社グループ会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」の企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

このため、合併や子会社化を通じたグループの拡充・強化策を推進し、建築資材の安定供給企業としての信用力向上に努めてまいりました。

この結果、グループ企業数が増加したことから、グループの経営管理体制を強化するため、平成18年10月1日をもって当社は純粋持株会社へ移行いたしました。

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、事業展開の判断の迅速化と経営の透明性の向上に努めるとともに、グループ各社が連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ経営を推進してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

平成22年度は今次中期経営計画の初年度でありました。今次中期経営計画におきましては、国内住宅市場の規模拡大がそれほど見込めないとの前提に立ち、そのような環境下でグループ収益力の改善と企業体質の強化を図るべく、以下の基本方針を掲げて業務運営に取り組んでおります。

①連結ベースの収益力強化：ジャパン建材株式会社を中核にした営業力を強化し、業容の維持・拡大と利鞘の向上を図るとともに、グループ全体での効率化推進や収益性が低い企業への対応等、連結ベースでの収益力向上に向けた取り組みを一段と強化する。

②財務体質の強化：キャッシュ・フロー重視の経営に努め、有利子負債の圧縮、資金調達手段の多様化など、財務体質の強化にグループを挙げて取り組む。

③市場規模縮小への対応策の検討：住宅市場の規模が大幅に縮小する中、業界の再編等が避けられない状況にあり、状況に応じた対応策を機動的に推進する。

経営目標といたしましては、以下のような数値目標を掲げ、その実現を目指すことといたしておりますが、初年度の実績と今後の経営環境等の予測を受けて下記の通り目標を修正いたします。

ただし、修正後の目標には東日本大震災の影響は考慮しておらず、今後震災の影響度合いが予測可能となった時点で適宜見直しを行ってまいります。

当初の連結目標

(単位：億円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	経常利益率
平成22年度	2,650	27	18	6	0.68
平成23年度	2,700	30	22	10	0.81
平成24年度	2,800	35	28	15	1.00

修正後の連結目標

(単位：億円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	経常利益率
平成22年度	2,800	31	22	16	0.79
平成23年度	2,900	32	24	11	0.83
平成24年度	3,000	37	30	16	1.00

(3) 会社の対処すべき課題

業容の維持・拡大と収益力の着実な向上を図るためには、お客様と緊密な関係を築き、お客様の多様なニーズに対応できる体制の構築が不可欠であるとの認識の下、以下の課題に取り組んでおります。

① 営業拠点網の整備・再編

適正粗利率を確保するためには、お客様のニーズ（必要な物を、必要な時に、必要な場所に届けて欲しい）にきめ細かく対応できる営業拠点網の整備が必要となりますが、一方で各営業拠点毎の採算性も確保しなければなりません。このような観点から、ジャパン建材株式会社を中心に、グループ全体で営業拠点網の見直し等を実施し、必要な対策を講じております。

平成22年度におきましては、4月1日付でジャパン建材株式会社の3営業所（東京中央、吹田、大川東）を近隣営業所と統合、グループ企業であるジャパン建材沖縄株式会社の営業部門を吸収する形で沖縄営業所を開設いたしました。また、6月1日付で、グループ企業である東合交易株式会社をジャパン建材株式会社に統合し、両社の青森営業所を統合いたしました。更に、中部地区における直需部門の営業力強化の一環として、12月1日付で静岡資材営業所を開設いたしました。

平成23年度におきましても適宜見直し等を行い、営業拠点網の充実・強化と効率化を進めてまいります。

② グループ企業の再編

平成22年度におきましては、建築資材の小売業を中心とする持分法適用会社34社を24社に統合・再編し、規模の拡大と効率化による収益力改善に取り組みました。

また、子会社群につきましても、株式会社アースホームビルドをブルース・ジャパン株式会社へ統合したほか、J Kインシュアランス株式会社とJ Kトラベル株式会社の合併によりJ Kスマイル株式会社に再編し、効率化を図りました。

平成23年度におきましても、4月1日付で株式会社ダイテックスと株式会社埼玉三和を合併させ、株式会社ダイテックス三和に再編いたしました。引き続き子会社群についても統合・再編を検討してまいります。

③ 合板製造販売部門のコスト競争力の強化

当社の連結子会社であります株式会社キーテック並びにJ K工業株式会社は、建築の基礎資材である合板やL V Lの製造を行っております。今回の東日本大震災では合板メーカーの被災も大きく、国内生産能力の3割程度が喪失いたしております。当社グループといたしましては、震災の復興需要等に応えるべくメーカーとしての供給責任を全力で果たしてまいります。

一方、輸入材の価格上昇並びに地球温暖化への対応策として、国産材の活用による製造コストの引き下げを進めてまいりました。しかしながら、国産材価格も上昇傾向にあり、今後、従来以上に安定かつ適切な価格での原木調達に努め、収益力の更なる改善を図ってまいります。

④ 新興国市場の開拓

拡大が著しい中国市場での建材販売ビジネス展開のため、上海（平成16年）、香港（平成16年）、大連（平成17年）に地元資本との合弁企業を設立し、中国国内での輸入建材並びに住宅機器等の販売を徐々に拡大させつつあります。更に、ロシアの極東地区や台湾への建材輸出など、新興国市場開拓への取り組みを一段と強化してまいります。

一方、日本市場に向けた海外からの建材輸入体制の確立にも努めております。今般の震災復興需要には、米国、中国、アジア各国より合板、フロア材、断熱材等の緊急輸入を実施するなど、迅速な対応を進めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 14,763	※4 17,695
受取手形及び売掛金	※5 66,318	※5 73,981
有価証券	112	109
商品及び製品	※4 6,858	8,123
仕掛品	109	147
原材料及び貯蔵品	521	625
未成工事支出金	1,545	1,494
繰延税金資産	112	535
その他	2,467	2,364
貸倒引当金	△585	△651
流動資産合計	92,224	104,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 10,318	※4 9,770
機械装置及び運搬具（純額）	1,241	1,023
土地	※4, ※8 33,609	※4, ※8 33,160
リース資産（純額）	423	235
建設仮勘定	9	22
その他（純額）	221	196
有形固定資産合計	※1 45,823	※1 44,409
無形固定資産		
のれん	※10 413	※10 304
その他	697	601
無形固定資産合計	1,111	905
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,651	※2 2,828
破産更生債権等	2,048	1,426
賃貸不動産	※4 1,313	※4 1,513
繰延税金資産	449	90
その他	※2, ※3, ※7 2,479	※2, ※3, ※7 2,587
貸倒引当金	△1,686	△1,203
投資その他の資産合計	7,258	7,242
固定資産合計	54,192	52,557
資産合計	146,417	156,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 75,108	※4 83,409
短期借入金	※4, ※5 17,401	※4, ※5 17,862
1年内返済予定の長期借入金	※4 8,029	※4 8,372
1年内償還予定の社債	20	10
リース債務	202	122
未払法人税等	484	172
賞与引当金	494	836
役員賞与引当金	6	27
災害損失引当金	—	32
その他	※4 3,329	※4 2,952
流動負債合計	105,078	113,799
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	※4 15,657	※4 15,895
リース債務	313	182
繰延税金負債	468	994
再評価に係る繰延税金負債	※8 2,363	※8 2,138
退職給付引当金	2,291	2,196
役員退職慰労引当金	474	498
債務保証損失引当金	156	114
その他	※4 1,881	※4 1,816
固定負債合計	23,616	23,837
負債合計	128,694	137,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	8,980	10,817
自己株式	△17	△167
株主資本合計	17,680	19,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△106	94
繰延ヘッジ損益	15	58
土地再評価差額金	※8 △238	※8 △556
その他の包括利益累計額合計	△329	△404
少数株主持分	371	382
純資産合計	17,722	19,346
負債純資産合計	146,417	156,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		255,553		280,070
売上原価	※1	233,234	※1	255,494
売上総利益		22,318		24,575
販売費及び一般管理費	※2	20,383	※2	21,411
営業利益		1,935		3,164
営業外収益				
受取利息		43		48
受取配当金		38		44
仕入割引		272		253
不動産賃貸料		277		278
雑収入		208		200
営業外収益合計		840		826
営業外費用				
支払利息		801		756
売上割引		521		573
持分法による投資損失		345		278
雑損失		139		141
営業外費用合計		1,808		1,750
経常利益		968		2,240
特別利益				
固定資産売却益	※3	9	※3	475
投資有価証券売却益		85		5
関係会社株式売却益		63		—
役員賞与引当金取崩額		1		3
会員権売却益		2		—
補助金収入		33		25
役員退職慰勞引当金戻入額		—		10
債務保証損失引当金戻入額		—		42
特別利益合計		195		561
特別損失				
固定資産売却損	※4	12	※4	0
固定資産除却損	※5	58	※5	137
役員退職慰勞金		31		3
減損損失	※7	11	※7	21
投資有価証券評価損		13		239
会員権評価損	※6	0	※6	12
関係会社株式売却損		78		0
関係会社株式評価損		40		5
関係会社清算損		10		123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		10
災害による損失		—		65
その他		22		24
特別損失合計		280		644
税金等調整前当期純利益		883		2,156
法人税、住民税及び事業税		642		423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等調整額	18	33
法人税等合計	661	457
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,699
少数株主利益	9	19
当期純利益	212	1,679

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	191
繰延ヘッジ損益	—	42
持分法適用会社に対する持分相当額	—	9
その他の包括利益合計	—	※2 243
包括利益	—	※1 1,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,923
少数株主に係る包括利益	—	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,600	2,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,600	2,600
資本剰余金		
前期末残高	5,366	6,117
当期変動額		
株式交換による増加	751	—
当期変動額合計	751	—
当期末残高	6,117	6,117
利益剰余金		
前期末残高	9,022	8,980
当期変動額		
剰余金の配当	△144	△147
当期純利益	212	1,679
連結範囲の変動	7	25
合併による変動	△100	△42
土地再評価差額金の取崩	△16	321
当期変動額合計	△42	1,837
当期末残高	8,980	10,817
自己株式		
前期末残高	△16	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△149
当期変動額合計	△0	△149
当期末残高	△17	△167
株主資本合計		
前期末残高	16,971	17,680
当期変動額		
株式交換による増加	751	—
剰余金の配当	△144	△147
当期純利益	212	1,679
自己株式の取得	△0	△149
連結範囲の変動	7	25
合併による変動	△100	△42
土地再評価差額金の取崩	△16	321
当期変動額合計	708	1,687
当期末残高	17,680	19,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△303	△106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	201
当期変動額合計	196	201
当期末残高	△106	94
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	42
当期変動額合計	△1	42
当期末残高	15	58
土地再評価差額金		
前期末残高	△251	△238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△317
当期変動額合計	12	△317
当期末残高	△238	△556
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△537	△329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	△74
当期変動額合計	208	△74
当期末残高	△329	△404
少数株主持分		
前期末残高	431	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	10
当期変動額合計	△59	10
当期末残高	371	382
純資産合計		
前期末残高	16,865	17,722
当期変動額		
株式交換による増加	751	—
剰余金の配当	△144	△147
当期純利益	212	1,679
自己株式の取得	△0	△149
連結範囲の変動	7	25
合併による変動	△100	△42
土地再評価差額金の取崩	△16	321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	△63
当期変動額合計	857	1,623
当期末残高	17,722	19,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	883	2,156
減価償却費	1,472	1,326
減損損失	11	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
のれん償却額	169	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△238	△471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157	341
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	21
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△102	△95
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	24
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△42
受取利息及び受取配当金	△81	△92
支払利息	801	756
持分法による投資損益 (△は益)	345	278
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	239
関係会社株式売却損益 (△は益)	15	0
有形固定資産除却損	55	136
有形固定資産売却損益 (△は益)	9	△474
無形固定資産売却損益 (△は益)	△5	—
無形固定資産除却損	3	1
会員権売却損益 (△は益)	△2	—
会員権評価損	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	3,046	△6,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,061	△1,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,331	8,014
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,280	283
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82	△59
その他の負債の増減額 (△は減少)	△114	△373
差入保証金の増減額 (△は増加)	6	48
関係会社株式評価損	40	5
関係会社清算損益 (△は益)	10	123
補助金収入	△33	△25
小計	4,705	4,198
利息及び配当金の受取額	86	93
法人税等の還付額	82	—
補助金の受取額	33	25
利息の支払額	△811	△755
法人税等の支払額	△389	△806
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,706	2,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△767	△799
定期預金の払戻による収入	676	1,026
有価証券の取得による支出	△112	△109
有価証券の売却による収入	109	109
有価証券の償還による収入	128	—
有形固定資産の取得による支出	△2,193	△596
有形固定資産の除却による支出	△16	△10
有形固定資産の売却による収入	82	1,116
無形固定資産の取得による支出	△23	△11
無形固定資産の除却による支出	—	△0
無形固定資産の売却による収入	17	—
資産除去債務による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△67	△50
投資有価証券の売却による収入	153	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※4 175	※4 85
子会社株式の取得による支出	△4	—
関係会社株式の取得による支出	△98	△71
関係会社株式の売却による収入	68	1
事業譲受による収入	※3 30	—
貸付けによる支出	△401	△803
貸付金の回収による収入	470	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,771	349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,588	355
長期借入れによる収入	7,795	10,098
長期借入金の返済による支出	△9,340	△9,909
社債の償還による支出	△210	△20
自己株式の取得による支出	△0	△149
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△182	△238
配当金の支払額	△144	△147
少数株主への配当金の支払額	△7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	497	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,432	3,084
現金及び現金同等物の期首残高	11,795	14,253
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,253	※1 17,338

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社 28社 主要な連結子会社名 ジャパン建材株式会社 通商株式会社 物林株式会社 株式会社キーテック 株式会社ハウス・デポ・ジャパン 東合交易株式会社については、平成21年4月1日付の株式交換に伴い、クロカワベニヤ株式会社については平成21年5月14日付の新規設立に伴い、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました株式会社キタモクについては、平成21年4月1日付の株式追加取得により、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社新若山は、平成21年7月1日付の通商株式会社との合併による解散に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>②非連結子会社 46社 主要な非連結子会社名 株式会社ハウス・デポ仙台 株式会社カワシン 新いずみ建装株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社46社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>①連結子会社 27社 主要な連結子会社名 ジャパン建材株式会社 通商株式会社 物林株式会社 株式会社キーテック 株式会社ハウス・デポ・ジャパン 株式会社ダイテックスについては平成22年4月1日付、伸英株式会社については平成22年10月1日付の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、東合交易株式会社は、平成22年6月1日付でジャパン建材株式会社と、株式会社アースホームビルドは、平成22年10月1日付でブルース・ジャパン株式会社と、J Kインシュアランス株式会社は、平成22年10月1日付でJ Kスマイル株式会社との合併による解散に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、J Kトラベル株式会社については、平成22年10月1日付でJ Kスマイル株式会社に商号変更しております。</p> <p>②非連結子会社 33社 主要な非連結子会社名 新いずみ建装株式会社 株式会社マルタマ 株式会社ハウス・デポ沼津 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社33社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の非連結子会社 33社 主要な会社名 株式会社ハウス・デポ仙台 株式会社カワシン 新いずみ建装株式会社 株式会社ハウス・デポ西東京、株式会社穂高、ハートランドホームズ株式会社、有限会社いがらし建材センター、有限会社トキオ建材、株式会社ハウス・デポ・タチカワ、株式会社ハウス・デポ旭川東、有限会社ハウス・デポ・村上、株式会社ブル・ケン及び株式会社ケンオウは、合併による解散に伴い、株式会社シンケン、有限会社ハウス・デポ・シンドウ、株式会社ハウス・デポ小松原及び有限会社新ナガモクは、株式会社ハウス・デポ・ジャパンが保有する株式の売却に伴い、株式会社ハウスデポ浜松は、平成22年3月26日付で清算手続きが完了したことにより、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。</p> <p>②持分法適用の関連会社 1社 株式会社ハウス・デポ・パートナーズ 株式会社野元は、平成21年6月30日付で当社が保有する株式の売却に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>③持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社17社 主要な会社名 株式会社ダイコク ミズノ株式会社 株式会社アイビ (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社17社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>①持分法適用の非連結子会社 23社 主要な会社名 新いずみ建装株式会社 株式会社マルタマ 株式会社ハウス・デポ沼津 株式会社カワシン、株式会社ハウス・デポ九十九里及び株式会社ハウス・デポ・オオニシは、合併による解散に伴い、株式会社タケマサは、株式会社ハウス・デポ・ジャパンが保有する株式の売却に伴い、株式会社ケイセイ建材、株式会社ブル・ケン青森、有限会社ハウス・デポ加古川、有限会社ハウス・デポ・タテシナ、加藤住宅資材株式会社及び有限会社ハウス・デポ始良は、清算手続きが完了したことにより、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。</p> <p>②持分法適用の関連会社 1社 株式会社ハウス・デポ・パートナーズ</p> <p>③持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社18社 主要な会社名 株式会社ダイコク ミズノ株式会社 株式会社アイビ (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社18社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 ……………償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ ……………時価法</p> <p>③たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 ……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金 ……………個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） ……………定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。また、その他の耐用年数は2～20年であります。</p> <p>③リース資産 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④長期前払費用 ……………期間対応償却。なお、償却年数は5～42年であります。</p> <p>⑤賃貸不動産 ……………定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、耐用年数は3～47年であります。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 ……………同左 その他有価証券 時価のあるもの ……………同左 時価のないもの ……………同左</p> <p>②デリバティブ ……………同左</p> <p>③たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 ……………同左 原材料……………同左 未成工事支出金 ……………同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） ……………同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ……………同左</p> <p>③リース資産 ……………同左</p> <p>④長期前払費用 ……………期間対応償却。なお、償却年数は6～42年であります。</p> <p>⑤賃貸不動産 ……………定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、耐用年数は3～50年であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑦災害損失引当金 平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に伴う復旧費用等に備えるため、その見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ ヘッジ対象……外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替・金利に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価方法 外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。</p> <p>②連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,589百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,539百万円</p>																																																		
<p>※2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 695百万円 その他(出資金) 67</p>	<p>※2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 761百万円 その他(出資金) 140</p>																																																		
<p>※3 このうち投資その他の資産その他(長期預け金)25百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。</p>	<p>※3 このうち投資その他の資産その他(長期預け金)25百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。</p>																																																		
<p>※4 担保資産と対応債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,818</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,827</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,837</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,466</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,931</td> </tr> </table>	現金及び預金	133百万円	建物及び構築物	2,294	土地	11,818	賃貸不動産	509	商品及び製品(販売用不動産)	70	計	14,827	短期借入金	2,367百万円	1年内返済予定の長期借入金	4,837	長期借入金	5,466	支払手形及び買掛金	86	その他(未払金)	38	その他(長期未払金)	134	計	12,931	<p>※4 担保資産と対応債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,370</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,223</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,042</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,558</td> </tr> </table>	現金及び預金	133百万円	建物及び構築物	2,199	土地	11,370	賃貸不動産	519	計	14,223	短期借入金	2,341百万円	1年内返済予定の長期借入金	5,042	長期借入金	4,945	支払手形及び買掛金	94	その他(未払金)	38	その他(長期未払金)	96	計	12,558
現金及び預金	133百万円																																																		
建物及び構築物	2,294																																																		
土地	11,818																																																		
賃貸不動産	509																																																		
商品及び製品(販売用不動産)	70																																																		
計	14,827																																																		
短期借入金	2,367百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	4,837																																																		
長期借入金	5,466																																																		
支払手形及び買掛金	86																																																		
その他(未払金)	38																																																		
その他(長期未払金)	134																																																		
計	12,931																																																		
現金及び預金	133百万円																																																		
建物及び構築物	2,199																																																		
土地	11,370																																																		
賃貸不動産	519																																																		
計	14,223																																																		
短期借入金	2,341百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	5,042																																																		
長期借入金	4,945																																																		
支払手形及び買掛金	94																																																		
その他(未払金)	38																																																		
その他(長期未払金)	96																																																		
計	12,558																																																		
<p>(注) 担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借入(57百万円)に対する担保資産が含まれております。 上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。</p>	<p>(注) 上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。</p>																																																		
<p>※5 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に5,610百万円、流動負債「短期借入金」に4,717百万円それぞれ含まれております。</p>	<p>※5 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に4,608百万円、流動負債「短期借入金」に3,810百万円それぞれ含まれております。</p>																																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
6	保証債務		6	保証債務	
	仕入債務保証	ダイソー住宅資材(株) 7百万円		借入保証	(株)ハウス・デポ沼津 20百万円
	借入保証	(株)ハウス・デポ沼津 20		"	(株)ハウス・デポ関東 646
	"	ダイソー住宅資材(株) 22		"	(株)野元 115
	"	(株)カワシン 436		"	上海銀得隆建材有限 98
	"	(株)ハウス・デポ仙台 66		"	公司 (CNY 7,800千)
	"	(株)野元 131		"	大連銀得隆建材有限 133
	"	上海銀得隆建材有限 61		"	公司 (JPY 72百万)
	"	公司 (CNY 4,500千)		"	(CNY 4,825千)
	"	大連銀得隆建材有限 65		"	(株)マルタマ 60
	"	公司		"	(株)ハウスデポ向陽 20
	"	(株)マルタマ 89		"	(株)不二屋建材店 75
	"	(株)ハウスデポ向陽 22		"	(株)丸藤近藤商店 31
	"	(株)不二屋建材店 83		"	(株)ハウスデポ・セキ 34
	"	(株)丸藤近藤商店 34		"	(株)ケンオウ 2
	"	(株)ハウスデポ・セキ 29		"	(株)ハウス・デポ国代 0
	"	(株)ケンオウ 15		"	(株)ハウスデポ八王子 2
	"	(株)ハウス・デポ国代 0		"	資材
	"	(株)ハウスデポ八王子 4		"	邦永建工(有) 1
	"	邦永建工(有) 2		"	新いずみ建装(株) 26
	"	加藤住宅資材(株) 0		"	(株)ブル・ケン北海道 52
	"	(有)ハウス・デポ・タ 12		"	(株)埼玉三和 49
	"	テシナ		"	(株)ブルケン東北 41
	"	新いずみ建装(株) 30		"	(株)ダイコク 42
	"	(株)ブル・ケン北海道 56		"	木更津木材港団地協 77
	"	(株)埼玉三和 36		"	同組合
	"	(株)ブル・ケン 46		"	協同組合オホーツク 48
	"	(株)ダイコク 30		"	ウッドピア
	"	木更津木材港団地協 101		"	従業員 21
	"	同組合			<u>合計</u> <u>1,600</u>
	"	協同組合オホーツク 29			
	"	ウッドピア			
	"	従業員 32			
	小計	1,461			
	合計	1,469			
※7	取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額 その他(造林事業費)	37百万円	※7	取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額 その他(造林事業費)	37百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,865$百万円</p> <p>9 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 175百万円</p> <p>※10 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 1052 758 1164"> <tr> <td>のれん</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>413</td> </tr> </table>	のれん	620百万円	負ののれん	206	差引額	413	<p>※8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 4,461$百万円</p> <p>9 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 291百万円</p> <p>※10 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="837 1052 1396 1164"> <tr> <td>のれん</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>304</td> </tr> </table>	のれん	439百万円	負ののれん	135	差引額	304
のれん	620百万円												
負ののれん	206												
差引額	413												
のれん	439百万円												
負ののれん	135												
差引額	304												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入額が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">56百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入額が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">45百万円</div>
※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 1. 運賃 2,752百万円 2. 法定福利費 1,011 3. 従業員給料及び賞与 7,772 4. 賞与引当金繰入額 468 5. 役員賞与引当金繰入額 6 6. 減価償却費 900 7. 貸倒引当金繰入額 215 8. 退職給付費用 813 9. 役員退職慰労引当金繰入額 45 10. 賃借料 718 11. その他 5,680 <hr/> 合計 20,383	※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 1. 運賃 2,833百万円 2. 法定福利費 1,078 3. 従業員給料及び賞与 8,085 4. 賞与引当金繰入額 781 5. 役員賞与引当金繰入額 27 6. 減価償却費 828 7. 貸倒引当金繰入額 574 8. 退職給付費用 811 9. 役員退職慰労引当金繰入額 52 10. 賃借料 672 11. その他 5,664 <hr/> 合計 21,411
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 その他(借地権) 5 <hr/> 合計 9	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 3 土地 468 その他(器具及び備品) 0 <hr/> 合計 475
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 賃貸不動産 11 その他(工具、器具及び備品) 0 <hr/> 合計 12	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 0 その他(工具、器具及び備品) 0 <hr/> 合計 0
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 48百万円 機械装置及び運搬具 4 その他(工具、器具及び備品) 1 その他(施設利用権) 0 その他(リース資産(無形)) 3 <hr/> 合計 58	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 62百万円 機械装置及び運搬具 4 リース資産(有形) 62 賃貸不動産 1 その他(工具、器具及び備品) 3 その他(商標権) 1 その他(リース資産(無形)) 2 その他(施設利用権) 0 <hr/> 合計 137
※6 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額0百万円を含めて表示しております。	※6 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額5百万円を含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	福島県郡山市	遊休資産	土地	北海道小樽市他	遊休資産	土地	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県所沢市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市他</td> <td>遊休資産等</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県所沢市	賃貸用資産	土地	鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地	福島県郡山市他	遊休資産等	土地等
場所	用途	種類																				
福島県郡山市	遊休資産	土地																				
北海道小樽市他	遊休資産	土地																				
場所	用途	種類																				
埼玉県所沢市	賃貸用資産	土地																				
鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地																				
福島県郡山市他	遊休資産等	土地等																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	407百万円
少数株主に係る包括利益	9
計	417

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	191百万円
繰延ヘッジ損益	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	5
計	195

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	28,292,112	1,247,904	—	29,540,016
合計	28,292,112	1,247,904	—	29,540,016
自己株式				
普通株式(注2)	24,455	1,109	—	25,564
合計	24,455	1,109	—	25,564

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加1,247,904株は、株式交換に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,109株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	70	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	73	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	73	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	29,540,016	—	—	29,540,016
合計	29,540,016	—	—	29,540,016
自己株式				
普通株式（注2）	25,564	406,088	—	431,652
合計	25,564	406,088	—	431,652

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加406,088株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加405,500株、単元未満株式の買取りによる増加588株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	73	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	73	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,763百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,253</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 通商株式会社及び東合交易株式会社との株式交換により資本剰余金が751百万円増加しております。</p> <p>※ 3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社であるクロカワベニヤ株式会社が株式会社黒川ベニヤ商会から譲り受けた資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△387</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△529</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">事業譲受による収入</td> </tr> <tr> <td>譲り受けた現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>※ 4. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに東合交易株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,238</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,949</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">のれん相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,067</td> </tr> <tr> <td>東合交易(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>株式交換により交付した当社株式</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：東合交易(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>東合交易(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,763百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△509	現金及び現金同等物	14,253	流動資産	324百万円	固定資産	205	繰延資産	0	資産合計	529	流動負債	△387	固定負債	△142	負債合計	△529	事業譲受による支出	—	事業譲受による収入		譲り受けた現金及び現金同等物	30	流動資産	2,044百万円	固定資産	1,194	資産合計	3,238	流動負債	△2,949	固定負債	△603	のれん相当額	484	負債合計	△3,067	東合交易(株)株式の取得価額	170	株式交換により交付した当社株式	170	差引：東合交易(株)取得のための支出	—	東合交易(株)の現金及び現金同等物	175	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,695百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,338</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※ 4. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式取得により新たに株式会社ダイテックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△305</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">のれん相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△579</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイテックス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイテックスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ダイテックス取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,695百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△356	現金及び現金同等物	17,338	流動資産	295百万円	固定資産	283	資産合計	579	流動負債	△305	固定負債	△290	のれん相当額	16	負債合計	△579	(株)ダイテックス株式の取得価額	—	(株)ダイテックスの現金及び現金同等物	△46	差引：(株)ダイテックス取得に伴う収入	46
現金及び預金勘定	14,763百万円																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△509																																																																										
現金及び現金同等物	14,253																																																																										
流動資産	324百万円																																																																										
固定資産	205																																																																										
繰延資産	0																																																																										
資産合計	529																																																																										
流動負債	△387																																																																										
固定負債	△142																																																																										
負債合計	△529																																																																										
事業譲受による支出	—																																																																										
事業譲受による収入																																																																											
譲り受けた現金及び現金同等物	30																																																																										
流動資産	2,044百万円																																																																										
固定資産	1,194																																																																										
資産合計	3,238																																																																										
流動負債	△2,949																																																																										
固定負債	△603																																																																										
のれん相当額	484																																																																										
負債合計	△3,067																																																																										
東合交易(株)株式の取得価額	170																																																																										
株式交換により交付した当社株式	170																																																																										
差引：東合交易(株)取得のための支出	—																																																																										
東合交易(株)の現金及び現金同等物	175																																																																										
現金及び預金勘定	17,695百万円																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△356																																																																										
現金及び現金同等物	17,338																																																																										
流動資産	295百万円																																																																										
固定資産	283																																																																										
資産合計	579																																																																										
流動負債	△305																																																																										
固定負債	△290																																																																										
のれん相当額	16																																																																										
負債合計	△579																																																																										
(株)ダイテックス株式の取得価額	—																																																																										
(株)ダイテックスの現金及び現金同等物	△46																																																																										
差引：(株)ダイテックス取得に伴う収入	46																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
	(2) 株式取得により新たに伸英株式会社を連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株 式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関 係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△116</td> </tr> <tr> <td>のれん相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△209</td> </tr> <tr> <td>伸英(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>伸英(株)の現金及び現金同等 物</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：伸英(株)取得に伴う収 入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38</td> </tr> </table>	流動資産	86百万円	固定資産	124	資産合計	210	流動負債	△94	固定負債	△116	のれん相当額	1	負債合計	△209	伸英(株)株式の取得価額	1	伸英(株)の現金及び現金同等 物	△40	差引：伸英(株)取得に伴う収 入	38
流動資産	86百万円																				
固定資産	124																				
資産合計	210																				
流動負債	△94																				
固定負債	△116																				
のれん相当額	1																				
負債合計	△209																				
伸英(株)株式の取得価額	1																				
伸英(株)の現金及び現金同等 物	△40																				
差引：伸英(株)取得に伴う収 入	38																				

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	総合建材卸 売事業 (百万円)	合板製造・ 木材加工事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	244,251	5,276	6,024	255,553	-	255,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,347	3,500	5,049	10,898	(10,898)	-
計	246,599	8,777	11,074	266,451	(10,898)	255,553
営業費用	245,225	9,045	10,666	264,937	(11,320)	253,617
営業利益又は営業損失(△)	1,373	△267	408	1,514	421	1,935
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的 支出						
資産	92,274	9,361	40,613	142,248	4,168	146,417
減価償却費	268	619	788	1,676	(63)	1,613
減損損失	-	-	11	11	-	11
資本的支出	224	304	2,016	2,545	-	2,545

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、建築資材を商社及びメーカー等から仕入販売している卸売販売事業と合板を製造販売、木材を加工販売している事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品及び製品

事業区分	売上区分	主要商品及び製品
総合建材卸売事業	合板	ラワン合板、針葉樹合板、雑木合板等
	合板二次製品	木質内装材、化粧合板、床材、天井材、外装材等木質系建材
	建材	石膏ボード、パーティクルボード、ハードボード、サイディング、断熱材、床材、壁面材、天井材等非木質系建材
	住宅機器	玄関ドア、下駄箱、階段、収納セット、家具、キッチン、洗面化粧台、浴槽、トイレ用品、窓周り商品、照明器具、家電製品等
	その他	建築工事請負、土地付住宅の建売分譲
合板製造・木材加工事業	合板等	ラワン合板、針葉樹合板、構造用LVL（単板積層材）、大断面構造用集成材、2×4パネル
その他の事業	その他	フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」及び「合板製造・木材加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度より適用している「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合においても、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」と同様の情報となるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	268,704	5,434	274,138	5,931	280,070	—	280,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,604	3,606	6,210	4,896	11,107	△11,107	—
計	271,308	9,040	280,349	10,828	291,177	△11,107	280,070
セグメント利益	1,628	39	1,668	284	1,953	1,211	3,164
セグメント資産	126,572	9,374	135,947	16,136	152,084	4,899	156,983
その他の項目							
減価償却費	260	501	762	732	1,495	△72	1,422
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22	110	133	281	414	—	414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,000百万円、当社とセグメントとの内部取引消去210百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度より、「総合建材卸売事業」でありましたジャパン建材沖縄株式会社は「その他」に、「合板製造・木材加工事業」でありました株式会社ハカモクは「総合建材卸売事業」に、報告セグメントを変更しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	11	—	10	—	21

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	107	46	△24	—	129
当期末残高	387	△4	△78	—	304

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	587円89銭	1株当たり純資産額	651円51銭
1株当たり当期純利益金額	7円18銭	1株当たり当期純利益金額	57円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,722	19,346
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	371	382
(うち少数株主持分)	(371)	(382)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,351	18,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,514,452	29,108,364

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	212	1,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	212	1,679
期中平均株式数(株)	29,515,022	29,341,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648	1,867
有価証券	109	109
前払費用	108	119
繰延税金資産	42	252
未収入金	427	314
関係会社短期貸付金	3,871	4,115
その他	13	82
貸倒引当金	—	△409
流動資産合計	6,221	6,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,531	14,552
減価償却累計額	△6,458	△6,866
建物(純額)	8,072	7,686
構築物	1,153	1,160
減価償却累計額	△865	△905
構築物(純額)	287	254
船舶	13	13
減価償却累計額	△13	△13
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	352	366
減価償却累計額	△309	△300
車両運搬具(純額)	43	66
工具、器具及び備品	581	574
減価償却累計額	△384	△402
工具、器具及び備品(純額)	197	172
土地	28,455	28,107
リース資産	214	224
減価償却累計額	△89	△133
リース資産(純額)	125	91
建設仮勘定	9	19
有形固定資産合計	37,192	36,398
無形固定資産		
借地権	462	419
ソフトウェア	6	4
施設利用権	62	60
リース資産	43	61
無形固定資産合計	574	545
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702	1,847
関係会社株式	10,641	10,488
出資金	240	240
関係会社出資金	67	140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期貸付金	9	108
関係会社長期貸付金	877	341
従業員に対する長期貸付金	11	9
敷金	145	137
その他	380	370
貸倒引当金	△21	△20
投資損失引当金	△137	△61
投資その他の資産合計	13,916	13,603
固定資産合計	51,683	50,547
資産合計	57,904	57,001
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,360	11,875
1年内返済予定の長期借入金	6,531	6,602
リース債務	60	63
未払金	327	407
未払費用	71	81
未払法人税等	287	—
未払消費税等	42	47
預り金	32	72
賞与引当金	53	107
役員賞与引当金	—	19
災害損失引当金	—	31
その他	62	28
流動負債合計	19,828	19,335
固定負債		
長期借入金	11,236	10,684
リース債務	108	88
長期未払金	66	57
繰延税金負債	42	431
退職給付引当金	1,500	1,552
役員退職慰労引当金	381	397
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,133
負ののれん	30	21
その他	240	241
固定負債合計	15,964	15,607
負債合計	35,793	34,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金		
資本準備金	6,112	6,112
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	6,117	6,117
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,006	1,462
別途積立金	11,900	11,900
繰越利益剰余金	323	178
利益剰余金合計	13,719	14,031
自己株式	△17	△167
株主資本合計	22,420	22,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	41
土地再評価差額金	△241	△563
評価・換算差額等合計	△309	△522
純資産合計	22,111	22,059
負債純資産合計	57,904	57,001

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収入	4,171	4,244
営業費用		
従業員給料及び賞与	981	1,076
賞与引当金繰入額	53	107
役員賞与引当金繰入額	—	19
法定福利費	198	221
福利厚生費	56	60
租税公課	343	330
退職給付費用	247	204
役員退職慰労引当金繰入額	19	18
減価償却費	675	628
その他	898	977
営業費用合計	3,473	3,644
営業利益	697	599
営業外収益		
受取利息	94	87
受取配当金	31	37
雑収入	40	45
営業外収益合計	166	169
営業外費用		
支払利息	564	534
社債利息	0	—
雑損失	15	5
営業外費用合計	580	539
経常利益	283	230
特別利益		
固定資産売却益	7	473
会員権売却益	2	—
投資有価証券売却益	31	3
投資損失引当金戻入額	—	76
特別利益合計	41	553
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	9
役員退職慰労金	27	0
会員権評価損	0	3
関係会社株式評価損	72	155
減損損失	13	8
投資有価証券評価損	11	76
投資損失引当金繰入額	137	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	409
災害による損失	—	32
特別損失合計	284	695
税引前当期純利益	40	87
法人税、住民税及び事業税	△2	72
法人税等調整額	41	△120
法人税等合計	39	△48
当期純利益	0	136

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,600	2,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,600	2,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,361	6,112
当期変動額		
株式交換による増加	751	—
当期変動額合計	751	—
当期末残高	6,112	6,112
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	5,366	6,117
当期変動額		
株式交換による増加	751	—
当期変動額合計	751	—
当期末残高	6,117	6,117
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	489	489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489	489
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,023	1,006
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△16
固定資産圧縮積立金の積立	—	472
当期変動額合計	△16	456
当期末残高	1,006	1,462
別途積立金		
前期末残高	11,900	11,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,900	11,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	466	323
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	16
固定資産圧縮積立金の積立	—	△472
剰余金の配当	△144	△147
当期純利益	0	136
土地再評価差額金の取崩	△16	322
当期変動額合計	△143	△144
当期末残高	323	178
利益剰余金合計		
前期末残高	13,880	13,719
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△144	△147
当期純利益	0	136
土地再評価差額金の取崩	△16	322
当期変動額合計	△160	311
当期末残高	13,719	14,031
自己株式		
前期末残高	△16	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△149
当期変動額合計	△0	△149
当期末残高	△17	△167
株主資本合計		
前期末残高	21,829	22,420
当期変動額		
株式交換による増加	751	—
剰余金の配当	△144	△147
当期純利益	0	136
土地再評価差額金の取崩	△16	322
自己株式の取得	△0	△149
当期変動額合計	590	161
当期末残高	22,420	22,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△243	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	108
当期変動額合計	176	108
当期末残高	△67	41
土地再評価差額金		
前期末残高	△257	△241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△322
当期変動額合計	16	△322
当期末残高	△241	△563
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△501	△309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	△213
当期変動額合計	192	△213
当期末残高	△309	△522
純資産合計		
前期末残高	21,328	22,111
当期変動額		
株式交換による増加	751	—
剰余金の配当	△144	△147
当期純利益	0	136
土地再評価差額金の取崩	△16	322
自己株式の取得	△0	△149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	△213
当期変動額合計	782	△51
当期末残高	22,111	22,059

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任予定監査役

(常 勤) 監査役 須田 邦雄

(非常勤) 監査役 三添 禎四郎

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 水津 清治

(非常勤) 監査役 中村 啓一郎

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。